

個別注記表

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・原材料…………… 総平均法による原価法
 - (2) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定額法
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法
 - *ただし、ソフトウェア（自社使用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引… リース定額法
 - *尚、耐用年数および残存簿価は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
 - 従業員の賞与支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (2) 退職給与引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (3) 品質対策引当金
 - 製品に対する無償サービスの支出に備えるため、無償交換部品実績に基づき見込額を計上しております。
 - (4) 棚卸資産評価損引当金
 - 棚卸資産の評価損失に備えるため、会計規定に基づき評価損失見込額を計上しております。
 - (5) 棚卸資産廃棄損引当金
 - 棚卸資産の廃棄損失に備えるため、会計規定に基づき廃棄損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との取引基本契約に基づいて商品又は製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

7. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 貸借対照表および損益計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 資産に係る減価償却累計額	569,235 千円
3. 支配株主に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	386,756 千円
短期金銭債務	6,914 千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因	
賞与引当金	15,577 千円
退職給付引当金	33,730 千円
品質対策引当金	20,391 千円
棚卸資産評価損引当金	3,942 千円
棚卸資産廃棄損引当金	1,829 千円
その他の	6,896 千円

繰延税金資産合計	82,365 千円
----------	-----------

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

【当期純利益金額】

当期純利益金額	388,319,691 円
---------	---------------